

第44回日本・ASEAN経営者会議(AJBM)●(2018年10月24～26日、インドネシア・バリ)

ハード・ソフトインフラ整備をテーマに、ASEANと日本のパートナーシップを議論

2018年10月24～26日、インドネシア・バリ島にて、第44回日本・ASEAN経営者会議(AJBM)が開催された。今回は、「ASEANと日本の成長を促進する連結性とデジタルエコノミー」がテーマ。ハード、ソフト両面でのインフラやデジタルエコノミーが、ASEANの連結性にどう寄与するかをテーマに、日本とASEAN7カ国の企業経営者、およそ100人が意見交換を行った。日本からは、横尾敬介副代表幹事・専務理事、片野坂真哉アジア委員会委員長をはじめ、38人が出席した。



主なセッションの概要

全体会議1は、「ASEAN連結性ビジョン2025」がテーマ。ASEANにおける自由で円滑な往来、快適な生活を担保する物理的なインフラの役割、ASEAN各国の多様なインフラ需要について、ブルネイ、インドネシア、日本(日本信号)、タイより事例が紹介された。

全体会議2は、「投資・貿易機会のショーケース」と題し、日本とインドネシアの企業から具体的なプロジェクトの紹介が行われた。

全体会議3では、「インダストリー4.0とデジタル経済」をテーマに、ASEANにおけるデジタルエコノミーの発展、デジタル技術が既存の産業セクターに

及ぼす影響について、農業・防災(日本・NEC)、eコマース(マレーシア)、フィンテック(フィリピン、カンボジア)など、幅広い分野の話題提供が行われた。

全体会議4は、「インフラ開発による連結性向上に向けた日・ASEANのパートナーシップ」がテーマ。ASEANにおける日本の存在感が希薄化しているのではないかと問題意識を背景に、日本(前田建設工業)、タイ、マレーシア

の登壇者が問題提起。それを踏まえて、日本・ASEAN関係の現状認識やお互いへの期待について、率直な意見交換が行われた。

旺盛で多様なASEANのインフラ需要にどう応えるか

幅広い話題を取り上げた今回会議を通じて、日本とASEANの参加者は、さまざまな気付き・知見を共有した。そ



片野坂真哉 アジア委員会 委員長 第44回AJBM 共同議長(ANAホールディングス取締役社長)

■第44回日本・ASEAN経営者会議プログラム概要

2018年10月24～26日(役職は開催当時)

1日目 ●AJBM推進委員会会議(各国代表者会議)

2日目 ●開会式

主催挨拶: Kusumo Martorejo 第44回AJBM議長
(Rachmat Gobel インドネシア日本友好協会理事長メッセージ代読)
祝 辞: Dr. Ir Tjok Oka Artha Ardhana Sukawati バリ副知事
祝 辞: 須永 和男 駐ASEAN代表部日本国大使(総理大臣メッセージ代読)
共催挨拶: 片野坂 真哉 第44回AJBM共同議長

●全体会議1 「ASEAN 連結性ビジョン2025」

基調講演: Dr. Rokhmin Dahuri, Government Advisor on Maritime Affairs & International Relations
登壇者: ブルネイ、インドネシア、日本(日本信号)、タイ

●全体会議2 「各国の投資・貿易機会」

登壇者: インドネシア、日本

●全体会議3 「インダストリー4.0とデジタル経済」

導 入: 関下 直晃 ブイキューブ 取締役社長
登壇者: 日本(日本電気)、マレーシア、フィリピン、カンボジア

●全体会議4 「連結性向上に向けた日・ASEANのパートナーシップ」

導 入: 橋本 圭一郎 塩屋土地 取締役副会長
登壇者: 日本(前田建設工業)、タイ、マレーシア

●閉会式

閉会挨拶: Kusumo Martorejo 第44回AJBM議長
閉会挨拶: 片野坂 真哉 第44回AJBM共同議長
次回会議に係る告知: 横尾 敬介 経済同友会 副代表幹事・専務理事

3日目 ●AJBM 推進委員会会議(各国代表者会議)

の一つは、ASEANには実に旺盛なインフラ需要があり、各国の発展段階の差を背景に、その需要自体も実に多様だということだ。

このニーズを満たす上での最大の課題はファイナンスである。ASEANの多くの国は、都市化に伴って増大の一途をたどるインフラ需要に応えるだけの財政力を持たず、外部の借入に頼るにも限界がある。おのずから、PPPやコンセッションなどを活用した民間セクターの役割に期待が寄せられている。

この状況を踏まえて、前田建設工業からは、中国・韓国との価格競争には勝てない現実を踏まえて、ステークホルダーがリスクとリターンを戦略的に分担できる、コンセッション方式に積極的に取り組む方針が示された。また、日本信号からは、東京首都圏において、複数の交通インフラや社会慣行を統合的に整備することで、道路渋滞を解消してきた経験が紹介されると、ASEAN各国より高い関心が示された。

ASEANが日本に期待するのは、多様なニーズに合致したソリューションの提供であり、特に、深刻な資金ギャップを埋めるための選択肢が求められていることが明らかになった。そのため、日本企業としても、第三国協力によるコスト低減、ファイナンス手法の多様化、コンセッションなど戦略的な事業展開など、さまざまな面で柔軟に強みを発揮する必要がある。

ASEANにおけるデジタルエコノミーの現状

二つ目の「気付き」は、デジタルエコノミーのASEAN全域への展開である。フィリピン、カンボジアからは、既存の金融サービスの未成熟さ、規制・ルールの不整備を逆手に取る形で、急速にデジタル決済が普及している事例が報告された。また、このような展開は、銀行口座を持たない人々、未発達な地域の住民に効率的で安心な決済手段を提



間下直晃 幹事 全体会議3モデレーター
(ブイキューブ取締役社長)

供し、その経済機会を拡大するなど、社会的な包摂性と広域的な連結性の向上に大きく寄与していることが分かった。

また、フィリピンでは米国の開発援助機関・USAIDが、カンボジアでは、中国・アリババが、それぞれ技術やプラットフォームを提供している。マレーシアでは、地元中小企業向けに、越境eコマースの円滑化が進められており、アリババの物流サービスとの連携が鍵を握っている。このように、米国と中国が、それぞれASEANのデジタルエコノミーの進展に関与を深めていることも注目点である。

一方、電子商取引の活況を支えるのは物流システム、サービスというリアルなインフラである。また、ビッグデータやデジタルプラットフォームを活用して、農業の生産性向上や防災に取り組む日本電気の事例も、ASEAN参加者の関心を集めた。日本はデジタルエコノミーの分野では周回遅れともいわれるが、日本ならではの強みや蓄積を活かせる領域もある。経営者が創造的破壊に取り組む気概を示すことが、新しい機会につながる。

日・ASEANパートナーシップ、Connectivityの意義

中国・韓国などとの競争、ASEAN域内のニーズの多様化といった変化を前に、日本側から、ASEANにおける自らの存在感が希薄化しているという危機感が示された。それに対し、ASEANの参加者からは、日本企業にもっとASEANで活躍してほしい、ASEANの「big

brother」として、インフラ開発の分野でもっと前に出てほしいという希望が示された。

こうした意見交換から、日本とASEAN、お互いの認識にズレが生じている様子をうかがうことができた。ASEANと日本、双方の変化によって、お互いの関係の「特別感」が薄れている可能性がある。あらためて、人々との交流を活性化するとともに、欠くことのできないパートナー (indispensable partner) としてのASEANと日本のユニークな結び付きを確認し、日本の官民がそろって、そのコミットメントを示すことが重要である。



橋本圭一郎 アジア委員会 副委員長 全体会議4モデレーター
(塩屋土地 取締役副会長)

近年のAJBMは、2016年の札幌会議(日本の地方とASEAN・ローカル同士の結び付き)、2017年のバンコク会議(ツーリズムとそこから波及する経済・社会へのインパクト)、今回のバリ会議と進化を遂げつつ、「日・ASEAN関係の現在」という文脈を押さえ、議論を深めてきている。

経済同友会としても、こうした会議を通じて、ASEANと日本の連結性を高めるような取り組みを今後一層、発展させていく必要がある。



横尾敬介 副代表幹事・専務理事